

平成27年度 都市農村共生・対流総合対策交付金 事業実施主体 評価一覧

【集落連携推進対策】 7件

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階					評価	評価コメント				
				H25	H26	H27	H28	H29		●	●	■	—	—
沖縄	沖縄	国頭村	国頭村安田区体験活動推進協議会	●	●	■	—	—	B	<p>体験プログラムの開発、農業体験活動等の受入、ボランティアツアーの開催及び体験活動の技術習得研修など地域おこし協力隊の助言や役場、連携するNPO法人の協力を得て、概ね計画どおり取組が実施出来ているものの、平成27年度に予定していた人材を活用した事業を実施することができなかった。</p> <p>目標の達成状況では、交流人口、売上及び個別目標については達成できたものの、雇用については低い達成率(未達成)となっている。しかしながら多国籍の国際交流が活発に行われ、さらに定住人口は目標を大幅に達成し、県内では少ない水田を利用した体験教育への活用にも取り組もうとしていることから、今後、地域の活性化に繋がることが期待される。これらのことから、総合的に一定の成果を上げていると認められる。</p>				
沖縄	沖縄	大宜味村	NPO法人おおぎみまるごとツーリズム協会	●	●	■	—	—	A	<p>受入農家の資質向上や安全・安心の確保のために、定期的な研修会・講習会を実施するとともに、受入農家全戸の旅館業法の営業許可(簡易宿所)取得に向けた取組や、シークワーサーを駆使したイベント企画やグリーン・ツーリズムを展開し、地域食材を活用した商品をツーリズム・イベント等で販売するなど、計画どおりの取組が実施できている。</p> <p>目標の達成状況では、雇用については未達成となっているものの、交流人口及び売上については、高い達成率となっている。これらのことから、総合的に成果を十分に上げていると認められる。</p>				
沖縄	沖縄	八重瀬町他	NPO法人自然体験学校	●	●	■	—	—	B	<p>受入体制を整備するため、地域住民との意見交換や体験指導者の勉強会・研修会を実施し、地域資源調査及び地域産業を活用したプログラム開発を通じて、農林漁業者との協働による実施体制を確立することにより、プロモーション活動を展開し、計画どおりの取組が実施できている。</p> <p>目標の達成状況では、交流人口については達成しているものの、売上及び雇用については低い達成率(未達成)となっており、今後一層の努力が必要である。</p>				
沖縄	沖縄	名護市	久志地域交流推進協議会	●	●	■	—	—	A	<p>地域資源発掘調査や取組説明会を通じて、名護市東海岸13区全体での取り組み気運を醸成し、民泊部会が結成されるなど、地域ぐるみでのグリーン・ツーリズムや民泊を実施する取組が展開されている。</p> <p>また、市の支援員や大学生のインターンを活用し、事務局を中心に定例会において具体的な内容を協議するなど、実施体制が確立できており、計画どおりの取組が実施できている。</p> <p>目標の達成状況では、交流人口、売上、雇用及び個別目標とも概ね達成している。これらのことから、総合的に成果を十分に上げていると認められる。</p>				

沖縄	沖縄	国頭村	奥・楚洲地域づくり共生・対流協議会	●	●	■	—	—	A	奥・楚洲集落の歴史や文化、自然等を再確認するために専門家を交えて検討し、自然・景観を生かした美しいむらづくりとして、棚田や猪垣等を再生し、お茶摘み体験を実施するなど、農山村の魅力を一層高め、地域資源の保全並びに付加価値の高い観光メニュー開発の基礎作りなど、概ね計画どおりの取組が実施できている。 目標の達成状況では、個別目標については未達成であったが、交流人口、売上及び雇用については概ね達成している。これらのことから、総合的に成果を十分に上げていると認められる。
沖縄	沖縄	うるま市	NPO法人ていだ与勝	—	●	●	□	—	B	平成27年2月に廃校を利用した障がい者就労継続支援A型事業所を開設し、ハローワークを通じて利用者が増加した。しかしながら、福祉農園の取組や講演会等の実施などは実施したもの、民泊事業への取組が遅れており、計画どおりの取組は実施できていない。 目標の達成状況では、交流人口及び売上げについては低い達成率(未達成)となったものの、雇用については倍以上もの達成率であり、廃校の活用も含め島の活性化にも繋がるものと認められる。
沖縄	沖縄	北中城村	NPO法人サポートセンター ゆめさき	—	—	●	○	□	B	しおさい市場(北中城村)や、きたポ(北中城村のアンテナショップ)と連携し、イベントや情報交換を行い地産地消を進めるとともに、アーサなどの特産品の新たな活用方法を検討した。また、学校や企業とも連携を行い、村の魅力の再発見に取り組んだものの、計画どおりの取組は実施できていない。しかしながら、積極的な事業の展開については、高く評価されるべきであり、今後も期待したい。 目標の達成状況では、交流人口及び個別目標は達成したものの、売上、雇用は低い達成率(未達成)となった。これらのことから、総合的に一定の成果を上げていると認められる。

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2) 「評価」の区分: A…優良 B…良好 C…低調

【平成27年度都市農村共生・対流総合対策交付金の評価概要】

○集落連携推進対策及び人材活用対策

今回の評価では、平成25年度に採択された5団体(うち集落連携推進対策と人材活用対策の両方を採択された団体は3団体)、平成26年度に採択された1団体(集落連携推進対策)及び平成27年度に採択された1団体(集落連携推進対策)の事業実施結果について評価を行った。

共生・対流促進計画に基づく取組がほぼ実施され、成果も十分上がっていると認められる評価「A」が3団体で全体の約4割、取組が一定程度実施され、成果もある程度上がっていると認められる評価「B」が4団体で全体の約6割であった。

全ての団体において、本交付金により各団体の地域の課題解決、交流推進等の取組基盤が強化され、一定の成果が出ていると認められる。

また、共生・対流促進計画に基づく取組がほとんど実施されず、成果も上がっていないと評価された団体はなかった。

【平成27年度都市農村共生・対流総合対策交付金評価委員会の議事概要】

【評価委員会】

1. 日 時 平成28年10月4日(火) 14時00分～16時00分

2. 場所 沖縄総合事務局 会議室

3. 出席者

・評価委員会委員 3名 (五十音順)

幸喜 徳子 沖縄石油ガス株式会社代表取締役会長

杉村 泰彦(委員長) 琉球大学農学部准教授

武田 寛枝 株式会社リクルートライフスタイル沖縄代表取締役社長

・評価委員会事務局

沖縄総合事務局担当者 3名

4. 議事概要

1)都市農村共生・対流総合対策交付金の評価について

・集落連携推進対策、人材活用対策の各実施団体の評価内容(案)について、委員からの意見聴取を行った。

2)都市農村共生・対流総合対策交付金の評価結果(案)の取りまとめ

・上記1)の結果を踏まえ、集落連携推進対策及び人材活用対策の各実施団体の評価結果(案)について、公表用評価コメントを様式に取りまとめた。

5. 評価委員会委員の主な意見

No.1 国頭村安田区体験活動推進協議会

・都市山村交流にとどまらず、民間での国際交流にまでつなげた点は高く評価される。

・多国籍の国際交流が活発に行われ、さらに定住人口も目標が大幅に達成しており、今後、地域の活性化に繋がることが期待される。

No.2 NPO法人おおぎみまるごとソーリズム協会

・「安全・安心」なども含めた研修会を多く開催しているという点は、持続的活動の基盤となる人材育成の面で重要な意味がある。

No.3 NPO法人自然体験学校

・地の利を活かした修学旅行の誘致を進めるにあたって、平和学習や町歩きといった地域資源を活かした展開をしている点は特に評価できる。

No.4 久志地域交流推進協議会

・集落が分散する東海岸地域において、全ての目標を達成した件は高く評価されるべきであり、さらに大学生インターンの活用する仕組みは、取組の継続性の面からみて重要な工夫といえる。

No.5 奥・楚洲地域づくり共生・対流協議会

・棚田といった伝統的な地域資源にとどまらず、鯉のぼり祭りのような新たなコンテンツの開発へと展開しており、本交付金の目的は十分に達成されたと考えられる。

NO.6 NPO法人ていだ与勝

・廃校を利用した障がい者就労継続支援A型事業所を開設しており、今後の活動が期待される。

NO.7 NPO法人サポートセンターゆめさき

・教育機関による取組は直ぐに効果を発現するとは限らないが、着実に進展させている点は評価すべきである。